

2024 年 5 月 31 日

総長 廣瀬 克哉 殿

専門職大学院教育課程連携協議会
(イノベーション・マネジメント研究科)
議長 玄場 公規

専門職大学院教育課程連携協議会
(イノベーション・マネジメント研究科)

2023 年度 活動報告書

専門職大学院設置基準の改正(2019 年 4 月 1 日施行)により、教育課程連携協議会の設置が義務づけられるようになった。この協議会は、「産業界等との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するため」に設けるものとされている。イノベーション・マネジメント研究科においても、2019 年度から協議会を設置し、年 2 回の割合で会議を開催してきた。2023 年度の教育課程連携協議会の活動及び提言について報告する。

【委員会開催日及び開催場所】

第1回 2023年7月27日 オンライン会議 (Zoom)

第2回 2024年3月12日 オンライン会議 (Zoom)

【協議会委員構成】

玄場 公規 (法政大学イノベーション・マネジメント研究科長)

松本 敦則 (法政大学イノベーション・マネジメント研究科教授)

野村 真実 (ITコーディネータ協会会長)

野口 正 (一般社団法人中小企業診断協会 専務理事)

池上 貞純 (学校法人法政大学 評議員)

【協議会の目的】

連携協議会 (イノベーション・マネジメント研究科) は

(1) 産業界等との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項

(2) 産業界等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

について審議し、総長及び研究科長に意見を述べるものとする。

【活動方針】

- 1 研究科における諸々の現状の教育課程や教育方法の現状を把握し、改善等を目的とした意見交換をする。
- 2 入学志願者等の実績向上を図るための意見交換をする。
- 3 研究科の取組状況や計画等について意見交換をする。
- 4 その他、必要な意見交換をする。

1 はじめに

教育課程連携協議会は 2019 年度から開始し、今年度で 4 年目となる。2022 年度においても、2020 年度から新型コロナウイルスに対応する中で、教室でのリアルな講義とオンラインでの教育も併用するなど、さまざまな工夫を行った。本研究科の教育の最大の特徴であるプロジェクトの指導においても、従来の対面だけでなく、オンラインを活用して推進された。ただし、感染状況が落ち着いてきたことから、今年度は最終発表会、優秀プロジェクト発表会は、対面での実施が可能になった。2019 年度から引き続き、連携協議会の委員の先生方には、大変お忙しい中、長時間にわたってプロジェクト発表会にお越し頂き、それを元に大変重要で具体的な改善案を提示いただいた。

2 現状の教育内容・教育方法について

（1）プロジェクトについて

本研究科の特色の一つであるプロジェクトは、授業科目の中心であり、学修の集大成、学びの総括である。各々が設定する課題に対して、実現可能なビジネスプラン、あるいは特定の課題に対する調査研究、理論研究または解決手法を具体的に実現する計画や解決策を立案・構築する能力を養い、実行する力の修得を目指している。

本協議会では従前から、プロジェクトの評価基準について、継続的に意見交換をしており、前年度では特に「革新性」についての課題が取り上げられたことを受けて、2023 年度のプロジェクトでは重点的に「革新性」の指導が反映された内容になったと思慮された。一方で、これまで以上に「実現性」について損なうことないように、重ねて検討することが必要である。

また、専門性が高いテーマによっては、学内外問わず、専門組織（機関）との連携あるいは専門家へのヒアリングができるような仕組みづくりがあること望まれる。

（2）ビジネス人教育のあり方について

前回報告での提言「社会の要請や企業が求める人材を的確に捉え、人材育成・教育を継続的に実施していくことが望まれる。」を受けて、経営系専門職大学院が求められている人材養成、あるいはビジネス人教育の在り方に対して MBA として求められていることについて意見を交わした。

生成 AI、人口知能、IoT といった先端技術の活用にはまず大学での基礎技術の理解が求められる。こと生成 AI にいたっては、情報収集の効率化のためには、使い倒すくらい活用することが必要である。

3 リカレント教育について

プログラムのターゲット（受講者）を明確にして、開講することが必要である。また、受講者が企業から評価されるためにプログラムを構築するよう引き続き努めることとする。

4 志願者，入学者の安定的な確保

2024 年度入試では，2023 年度に続きさらに多くの志願者を集めることができた。他大学のビジネススクールにおいても，志願者が増加傾向にあり，直近のビジネススクールに対する社会的ニーズの高まりがあることが報告された。2024 年 4 月入学（予定）者についても，入学定員を確保する見通しである。

5 認証評価受審について

2023 年度に公益財団法人大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価を受審し，一定の評価を得ることができた。

6 まとめ

以上の意見交換等により，以下を本協議会として提言する。

提言 1	プロジェクトの評価基準の「革新性」については引き続き重点的に指導を行っていくとともに，「実現性」についても同じように着目していくこと。
提言 2	企業が求める人材育成に向けて，先端技術活用のための基礎技術修得の教育，ならびに高度技術専門組織との連携などの仕組み構築を検討すること。

以上